

新規上場申請のための四半期報告書

株式会社リビングプラットフォーム

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿
【提出日】	2020年 2 月10日
【四半期会計期間】	第 9 期第 1 四半期(自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)
【会社名】	株式会社リビングプラットフォーム
【英訳名】	living platform, Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 洋文
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区南 2 条西二十丁目 1 番12号
【電話番号】	011 (633) 7727 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目12番 1 号
【電話番号】	03 (3519) 7787 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 伊藤 浩太郎

目次

頁

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	4
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	19
四半期レビュー報告書	巻末

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間
会計期間	自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 6 月 30 日
売上高 (千円)	1, 770, 450
経常利益 (千円)	33, 836
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15, 010
四半期包括利益 (千円)	15, 010
純資産額 (千円)	424, 613
総資産額 (千円)	6, 026, 766
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11. 19
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	7. 0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 9 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当新規上場申請のための四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米国の保護主義的関税政策に端を発した通商問題の動向や英国のEU離脱問題等、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業に於いては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2018年には28.1%に上昇しており、更なる需要の拡大が見込まれ、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて「超高齢社会」に直面していくことは、周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。

一方、2035年には、介護人材が79万人不足するという予測がなされており、従来にも増して、介護人材の不足に伴う人件費の高騰及び競争の激化による業界再編が加速するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループと致しましては、社会的使命を踏まえ、今期、新規4施設（介護施設3施設、認可保育所1施設）の開設を行ない、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、概ね当初の計画通り進捗しており、売上高1,770百万円、営業利益74百万円、経常利益33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、6,026百万円となり、前連結会計年度末から205百万円増加しております。

これは主に、現金及び預金が180百万円減少した一方、建設仮勘定が383百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、5,602百万円となり、前連結会計年度末から188百万円増加しております。

これは主に、短期借入金が201百万円、長期借入金が76百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が107百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、424百万円となり、前連結会計年度末から16百万円増加しております。

これは主に、利益剰余金が15百万円増加したことによるものであります。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い介護施設の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。

許認可を必要とする介護付き有料老人ホームや高齢者グループホームの優先順位を高く設定致しますが、一方自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をして参ります。

<障がい者支援事業>

当社グループの障がい者サービス事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。

生活訓練、就労移行、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとして共同生活援助（グループホーム）を提供し、また、人材不足が深刻な介護、保育や食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、障がい者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

<保育事業>

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められて参りました。

当社グループでは、この教育という要素を重要視し、グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育を企業主導型保育制度を活用しつつ、認可保育園等と共に保育事業所の整備を進める方針です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,378,000	1,378,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	1,378,000	1,378,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	1,378,000	—	79,000	—	630,249

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,341,000	13,410	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,378,000	—	—
総株主の議決権	—	13,410	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リビングプラ ットフォーム	北海道札幌市中央区南2 条西20丁目1番12号	37,000	—	37,000	2.7
計	—	37,000	—	37,000	2.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	934,014
受取手形及び売掛金	826,190
商品及び製品	1,520
原材料及び貯蔵品	10,784
前払費用	114,140
その他	115,272
流動資産合計	2,001,922
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,081,182
車両運搬具（純額）	2,560
工具、器具及び備品（純額）	59,276
土地	872,761
リース資産（純額）	603,156
建設仮勘定	395,926
その他（純額）	4,970
有形固定資産合計	3,019,833
無形固定資産	
のれん	188,345
ソフトウェア	5,170
その他	2,317
無形固定資産合計	195,832
投資その他の資産	
投資有価証券	54,215
長期貸付金	31,305
差入保証金	430,249
繰延税金資産	40,170
長期前払費用	17,682
その他	232,640
投資その他の資産合計	806,263
固定資産合計	4,021,929
繰延資産	
創立費	75
開業費	2,708
株式交付費	7
その他	122
繰延資産合計	2,914
資産合計	6,026,766

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2019年6月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	※ 481,700
未払金	187,412
前受金	225,353
賞与引当金	79,480
未払法人税等	16,989
未払費用	377,208
1年内返済予定の長期借入金	464,681
リース債務	18,407
預り金	63,545
その他	17,225
流動負債合計	1,932,004
固定負債	
長期借入金	2,019,112
退職給付に係る負債	82,120
社債	70,000
リース債務	707,903
長期前受金	562,493
その他	228,519
固定負債合計	3,670,148
負債合計	5,602,152
純資産の部	
株主資本	
資本金	79,000
資本剰余金	1,092,499
利益剰余金	△672,885
自己株式	△74,000
株主資本合計	424,613
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	—
その他の包括利益累計額合計	—
純資産合計	424,613
負債純資産合計	6,026,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,770,450
売上原価	1,537,755
売上総利益	232,694
販売費及び一般管理費	157,898
営業利益	74,796
営業外収益	
受取利息及び配当金	166
その他	9,146
営業外収益合計	9,313
営業外費用	
支払利息	25,009
その他	25,263
営業外費用合計	50,272
経常利益	33,836
特別利益	
退職給付引当金戻入額	45
投資有価証券売却益	89
特別利益合計	134
特別損失	
投資有価証券売却損	1,484
その他	19
特別損失合計	1,504
税金等調整前四半期純利益	32,466
法人税、住民税及び事業税	17,456
法人税等合計	17,456
四半期純利益	15,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自2019年4月1日
至2019年6月30日)

四半期純利益	15,010
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	15,010
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	15,010
非支配株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2019年６月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	130,000千円	130,000千円
差引額	20,000千円	20,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	31,966千円
のれんの償却額	5,512千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントはライフケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	11円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	15,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,010
普通株式の期中平均株式数(株)	1,341,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半 期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

株式会社リビングプラットフォーム

取締役会 御中

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

三浦 太 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

丸山 高雄 

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングプラットフォームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リビングプラットフォーム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上